

2018年12月25日

各 位

会 社 名 株式会社リンク  
代表者名 代表取締役 南谷 浩  
(コード番号： 4428 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 管理部長 島井 幸太郎  
(TEL. 06-6341-1225)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、直近の決算情報については、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2018年12月期 (予想)			2018年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2017年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率		対売上高比率
売 上 高	966	100.0	15.2	637	100.0	838	100.0
営 業 利 益	200	20.8	33.7	142	22.3	150	17.9
経 常 利 益	200	20.7	33.3	141	22.3	150	17.9
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	130	13.5	20.8	96	15.1	108	12.9
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	131 円 34 銭			97 円 05 銭		109 円 22 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2017年12月期(実績)及び2018年12月期第3四半期累計期間(実績)、2018年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。
3. 2018年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(160,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(37,200株)は考慮しておりません。
4. 2018年4月1日付で普通株式1株につき200株の分割を行っております。上記では、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 【2018年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は「世界中の無駄を10%削減する」をビジョンに掲げ、日配品向けを強みとした需要予測型自動発注システムを中心に、在庫を起因とした様々な無駄の解決にフォーカスしたソフトウェアのパッケージ販売、レンタル販売、導入支援サービス、サポートサービスの4つのサービスを軸に事業を展開しております。

当社の主要顧客である小売業界においては、ネット通販の拡大をはじめドラッグストアやディスカウントストアなどが業界を超えた出店やリニューアルにより競争を激化させており、経営環境としては非常に厳しい状況が続いております。また、最低賃金や社会保険料加入者の適用拡大による人件費の負担が増加していく一方で、小売業界における人手不足は深刻化しており、省人化・自動化サービスの必要性は高まっております。

このような状況の下、2018年12月期の業績予想につきましては、売上高966百万円（前期比15.2%増）、営業利益200百万円（前期比33.7%増）、経常利益200百万円（前期比33.3%増）、当期純利益130百万円（前期比20.8%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は、2017年12月18日の取締役会で2018年12月期予算及び中期経営計画の承認を得ております。

#### (1) 売上高

当社の収益発生タイミングは、主に4つあります。具体的には、パッケージ販売時の一括販売時点（①）、もしくは利用料型でのパッケージ販売で顧客が利用開始した時点（②）、次には導入支援サービス完了時点（③）、最後が運用保守サービス開始時点（④）となります。そのため、当社では売上高を4つに分類しております。

売上分類名	内容
①パッケージ売上高	パッケージ製品販売（一括支払型）に関わる売上高
②レンタル売上高	パッケージ製品販売（利用料型）に関わる売上高
③導入支援売上高	導入支援サービスに関わる売上高
④サポート売上高	サポートサービスに関わる売上高

2018年12月期業績予想の具体的な策定方法は以下のとおりです。

#### ① パッケージ販売

パッケージ売上高の売上見込額は、予算策定時点で商談開始している案件のみを対象として、各案件ごとに想定売上高を積み上げて算出しております。想定売上高は、想定顧客の業態・規模・販売予定製品から想定した受注金額に対して案件ごとに確度をA, B, Cランクのいずれかに設定し、ランクごとに一定の掛目を乗じた金額をそれぞれ積上げております。なお、各ランクの定義は、Aランクがサポート売上高及びレンタル売上高の契約更新待ちの案件、Bランクは売上計上時期が顧客と合意できている案件、Cランクは受注確度は高いが売上計上時期が顧客と合意できていない案件となっております。また、予算策定時点で具体的な受注時期及び受注金額が検討されていない新規案件は、過去の受注実績率をベースに、Cランクとして積み上げた想定売上高の同額を予算策定時点で予算計上しております。その結果、パッケージ売上高400百万円を見込んでおります。

2018年12月期第3四半期までの業績進捗につきましては順調に計画通り推移し、パッケージ売上高234百万円となりました。なお、2018年12月期第4四半期に大型案件の受注を見込んでおり、現時点でその受注見込みに支障はありません。

## ② レンタル販売

レンタル売上高の売上見込額は、契約締結済の案件及び新規案件に区分し、各案件ごとに想定売上高を積み上げて算出しております。すでに顧客と契約締結済であり、売上高が発生しているものは、当該契約（金額及び契約期間等）に基づき、案件ごとの契約金額の実額を予算として計上しております。なお、案件の途中解約については、過去の解約率が小さいことから、予算上見込んでおりません。見込み案件の想定売上高は、想定顧客からの想定金額に対し案件ごとに確度をA, B, Cランクのいずれかに設定し、ランクごとに一定の掛目を乗じた金額をそれぞれ積み上げております。なお、予算策定時点で具体的な受注時期及び受注金額が検討されていない新規案件は、過去の受注実績率をベースに、Cランクとして積み上げた想定売上高の同額を予算策定時点で予算計上しております。

その結果、レンタル売上高209百万円を見込んでおります。

2018年12月期第3四半期までの業績進捗につきましては、既存顧客の継続及び新規顧客の獲得を行い、レンタル売上高161百万円となりました。なお、2018年12月期については、現時点では予算通りに着地する見込みです。

## ③ 導入支援サービス

導入支援売上高の売上見込額は、個別案件ごとに想定売上高を積み上げて算出しております。想定売上高は、各案件のプロジェクト進捗状況に応じて確度をA, B, Cランクのいずれかに設定し、一定の掛目を乗じた金額をそれぞれ積み上げております。なお、予算策定時点で具体的な受注時期及び受注金額が検討されていない新規案件は、過去の受注実績率をベースに、Cランクとして積み上げた想定売上高の同額を予算策定時点で予算計上しております。

その結果、導入支援売上高170百万円を見込んでおります。

2018年12月期第3四半期までの業績進捗につきましては、導入支援サービスが順調に進捗していることにより、導入支援売上高101百万円となりました。なお、2018年12月期第4四半期に大型案件の受注を見込んでおり、現時点でその受注見込みに支障はありません。

## ④ サポートサービス

サポート売上高の売上見込額は、契約締結済の案件及び新規案件に区分し、各案件ごとに想定売上高を積み上げて算出しております。すでに顧客と契約締結済であり、売上高が発生しているものは、当該契約（金額及び契約期間等）に基づき、案件ごとの契約金額の実額を予算として計上しております。なお、案件の途中解約については、過去実績の解約率が小さいことから、予算上見込んでおりません。また、顧客との契約が未締結の案件は、パッケージ販売もしくは導入支援の想定売上高に応じて確度をA, B, Cランクのいずれかに設定し、ランクごとに一定の掛目を乗じた金額をそれぞれ積み上げております。なお、予算策定時点で具体的な受注時期及び受注金額が検討されていない新規案件は、過去の受注実績率をベースに、Cランクとして積み上げた想定売上高の同額を予算策定時点で予算計上しております。

その結果、サポート売上高186百万円を見込んでおります。

2018年12月期第3四半期までの業績進捗につきましては、既存顧客の継続及び新規契約の締結が進み、サポート売上高140百万円となりました。なお、2018年12月期については、現時点では予算通りに着地する見込みです。

以上の結果、2018年12月期の売上高は、966百万円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価

売上原価は主に、労務費、外注費、経費、商品仕入高、製品保証引当金、仕掛品評価損、受注損失引当金、販売用ソフトウェア減価償却費、期末仕掛品の増減及び他勘定振替高で構成されています。

商品仕入高は、棚割システムのパッケージ売上見込額に対応した仕入に基づいて算出し、25百万円（前期比31.0%増）を見込んでおります。

販売用ソフトウェア減価償却費は、既存の減価償却費は償却スケジュールに対応するように算出し、新規で追加される減価償却費は、製品開発計画から見込額を作成しております。その結果、合計22百万円（前期比389.4%増）と見込んでおります。なお、前期から大幅増加した理由は、2016年度後半から2017年度前半に完成予定の新製品に係る減価償却を見込んでいる為となります。

製品保証引当金は、過去実績及び導入支援計画から、製品保証引当率を6.5%と設定して13,502千円（前期比47.8%増）と見込んでおります。

仕掛品評価損は、前期実績ベースから算出した金額と、導入支援計画に基づいた個別案件の見込収支を考慮し、8百万円（前期比8百万円増）と見込んでおります。

受注損失引当金は、前期実績ベースから算出した金額と、導入支援計画に基づいた個別案件の見込収支を考慮し、12百万円（前期比13.4%増）と見込んでおります。

労務費は、主に人員計画の製造部門の社員数増減に基づいて算出し、316百万円（前期比20.0%増）と見込んでおります。

外注費は、開発計画及び外注計画に基づいた個別案件の積み上げで算出し、27百万円（前期比21.5%減）と見込んでおります。

経費は、主に前年実績及び人員計画に基づいた勘定科目別の積み上げで算出し、128百万円（前期比22.8%増）と見込んでおります。

期末仕掛品の増減は、前期実績ベースから算出した金額と、導入支援計画に基づいた個別案件の見込収支を考慮し、△21百万円（前期比20百万円減）と見込んでおります。

他勘定振替高は、研究開発計画に基づいた個別案件の見込原価から115百万円（前期比89.1%増）と見込んでおります。

以上の結果、売上原価418百万円（前期比8.1%増）、売上総利益548百万円（前期比21.3%増）を計画しております。なお、2018年12月期第4四半期は受注損失引当金及び仕掛品評価損の低下を見込んでおり、2018年12月期の年度予算は達成見込みとなっております。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、研究開発費、減価償却費、その他経費で構成されています。

人件費は、社員数の増加及び既存社員の昇給を加味した人員計画に基づき、個別の人件費を積み上げで算出する方法で206百万円（前期比12.4%増）と見込んでおります。

研究開発費は、研究開発計画に基づいた個別案件の積み上げで算出する方法で29百万円（前期比15.7%増）と見込んでおります。

減価償却費は、既存の減価償却費は償却スケジュールに対応するように算出し、3百万円（前期比10.2%減）と見込んでおります。

その他経費については、主に前年実績及び人員計画に基づいた勘定科目別の積み上げで算出し、107百万円（前期比21.9%増）と見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費347百万円（前期比15.2%増）、営業利益200百万円（前期比33.7%増）を計画しております。なお、2018年12月期第4四半期においても予算通りに推移予定であり、2018年12月期の年度予算は達成見込みとなっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前期実績ベースで算出し、△0百万円（前期比263.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は200百万円（前期比33.3%増）を計画しております。なお、2018年12月期第4四半期においても予算通りに推移予定であり、2018年12月期の年度予算は達成見込みとなっております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益等は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は130百万円（前期比20.8%増）を計画しております。なお、2018年12月期第4四半期においても予算通りに推移予定であり、2018年12月期の年度予算は達成見込みとなっております。

以 上

## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年12月25日

上場会社名 株式会社リンク 上場取引所 東  
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第3四半期の業績 (2018年1月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	637	—	142	—	141	—	96	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	97.05	—
2017年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2017年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の数値および2017年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	691	418	58.1
2017年12月期	602	319	50.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 401百万円 2017年12月期 305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	966	15.2	200	33.7	200	33.3	130	20.8	131.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	992,400株	2017年12月期	992,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	一株	2017年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	992,400株	2017年12月期3Q	990,668株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。このため、当該株式会社分割が2017年度12月期の期首に行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割後の業績予想について)

当社は、2018年3月12日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、株式分割考慮前に換算した2018年12月期の業績予想は以下のとおりとなります。

2018年12月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 26,348円65銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2017年9月から2018年8月における小売業市場は143兆9,500億円となり、前年比1.5%増と堅調な推移を見せております。特にドラッグストア業界は6兆3,116億円、前年比5.9%増と非常に好調な市場となっております(注1)。

また、2018年8月末における求人倍率が1.62倍(注2)、2018年9月末における販売・サービス系のアルバイト・パートの全国平均時給が997円(前年比34円増)となり(注3)、引き続き小売業における人手不足が顕著であります。

このような環境のもと、当社は主力製品の「sinops-R」の最新バージョンの拡販、既存顧客への追加提案及び導入支援サービスの改善を進め、新規ユーザーの拡大と製品・サービス品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社の導入実績は2018年9月30日時点で導入企業数68社、4,392店舗と順調に拡大を続けております。当第3四半期累計期間における売上高は637,839千円、営業利益は142,206千円、経常利益は141,937千円、四半期純利益は96,316千円となりました。

出所(注1) 経済産業省「商業動態統計速報」

(注2) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注3) (株)リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は691,623千円(前事業年度末比89,512千円の増加)となりました。主な要因は、売掛金が87,048千円減少した一方で、現金及び預金が144,247千円、仕掛品が18,739千円増加したこと等によるものであります。

負債は272,631千円(前事業年度末比10,254千円の減少)となりました。主な要因は、前受金が35,922千円増加した一方で、その他流動負債に含まれる預り金が18,150千円、受注損失引当金が17,903千円、長期借入金が12,497千円減少したこと等によるものであります。

純資産は418,991千円(前事業年度末比99,766千円の増加)となりました。主な要因は四半期純利益の計上により利益剰余金が96,316千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は年次での業務管理を行っておりますので、2018年12月期の業績予想については、通期の業績予想のみを開示しております。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

なお、2017年12月18日に公表しました2018年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,704	354,952
売掛金	187,856	100,808
仕掛品	12,356	31,096
その他	45,196	46,929
流動資産合計	456,114	533,786
固定資産		
有形固定資産	20,031	13,907
無形固定資産	42,402	59,574
投資その他の資産	83,562	84,355
固定資産合計	145,996	157,837
資産合計	602,111	691,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,971	7,726
1年内返済予定の長期借入金	21,996	17,996
前受金	45,497	81,420
未払法人税等	18,216	19,089
賞与引当金	6,508	26,400
製品保証引当金	37,586	40,879
受注損失引当金	27,038	9,134
その他	81,070	58,664
流動負債合計	252,885	261,312
固定負債		
長期借入金	20,839	8,342
退職給付引当金	2,779	2,977
その他	6,381	—
固定負債合計	30,000	11,319
負債合計	282,885	272,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,885	70,885
資本剰余金	31,315	31,315
利益剰余金	203,224	299,541
株主資本合計	305,424	401,741
新株予約権	13,800	17,250
純資産合計	319,225	418,991
負債純資産合計	602,111	691,623

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	637,839
売上原価	269,958
売上総利益	367,880
販売費及び一般管理費	225,673
営業利益	142,206
営業外収益	
受取利息	3
受取保険料	180
その他	149
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	202
売上割引	322
その他	76
営業外費用合計	601
経常利益	141,937
税引前四半期純利益	141,937
法人税、住民税及び事業税	40,789
法人税等調整額	4,831
法人税等合計	45,621
四半期純利益	96,316

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。